

平成30年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人滋賀県スポーツ協会
-----	-----------------

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)		28年度	29年度	28→29増減				
②役員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
評議員総数		42	42		42			
うち県職員 (特別職を含む。)		2	2		2			
うち県退職職員 (OB)		15	15		15			
理事総数		26	26		26			
うち県職員 (特別職を含む。)		3	3		3			
うち県退職職員 (OB)		9	9		7			
うち常勤役員数		2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)		2	2		2			
監事総数		2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)					1			
うち常勤監事数								
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
常勤役員の平均年齢		61.0	61		62			
常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)		3,955	4,795	840	4,297			
役員報酬総額 (年額) (千円)		3,995	4,795	800	4,297			
③職員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
職員総数		81	76	△ 5	73			
常勤職員		80	75	△ 5	72			
プロパー職員		26	25	△ 1	25			
うち県退職職員 (OB)								
県等からの派遣職員		4	4		4			
うち県派遣職員		4	4		4			
臨時・嘱託職員		50	46	△ 4	43			
うち県退職職員 (OB)		9	8	△ 1	7			
非常勤職員		1	1		1			
うち県派遣職員								
うち県退職職員 (OB)								
プロパー職員の平均年齢		50.3	48.9	△ 1.4	47.6			
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)		7,456	7,581	125	7,544			
職員の給与総額 (年額) (千円)		399,355	377,437	△ 21,918	370,041			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成30年度当初実数)			3	3	4	15		25

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目		28年度	29年度	28→29増減	30年度
經常収益合計		1,054,219	1,090,490	36,271	1,063,552
うち県からの委託料・補助金等収入		600,485	657,776	57,291	625,512
委託料		343,840	336,635	-7,205	307,067
補助金		256,645	321,141	64,496	318,445
その他					
負債合計		150,458	174,665	24,207	
うち県からの借入金					
長期借入金					
短期借入金					
期間中の県からの借入で、同一年度に借入と返済の双方が行われるものの額					
県の損失補償・債務保証の年度末残高					
(損失補償・債務保証理由・内容と返済の見通し)					

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H27	H28	H29		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	3か年計画として策定された第4次中期経営計画(平成28年度から平成30年度)の達成に向けて各事業に取り組んだ。年度目標の設定については、今年度策定する第5次中期経営計画の中で検討する。 スポーツを「する、みる、支える」など様々ななかかわり方で楽しむことができるよう各種スポーツ振興事業の実施や総合型地域スポーツクラブの育成・支援、スポーツ指導者の育成に取り組んだ。平成28年度施設全体の利用者数952,296人。平成29年度施設全体の利用者数889,217人と53,709人減であるが、彦根総合運動場閉鎖による77,575人減を考慮すると利用者数の増。新たに加盟郡市体育・スポーツ協会の事務局員等を対象に、体育・スポーツ協会の役割について研修会、分科会を開催した。 2024年国スポに向けて加盟団体との連携強化を図り、企業との関係の強化を図った。 各指定管理施設では、利用者アンケートや利用団体への調査を行うことで利用者のニーズを把握し、効果的・効率的な運営に努めた。	・平成28年度に策定された第4次中期経営計画に沿って各競技団体との連携を図るとともに、スポーツ施設における利用者のニーズを把握するなど、目標達成に向けて取り組んでいる。 ・今後も、利用者からのニーズを的確に把握し、施設の効果的、効率的な運用に努め、ひいては県民の「する・みる・支える」スポーツの実現に引き続き取り組むことを期待する。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	管理費については、プロパー職員の平均年齢が約48歳と前年度からは低くなった。まだまだ高齢化が著しい中で嘱託員制度の活用等で人件費の抑制に取り組んだが、2名の退職者による退職給付費用の増などにより人件費が増加した。 また、経常費用の抑制と併せて、収益事業についても、指定管理施設の利用促進、賛助会員の拡充、スポンサー企業の獲得に努め、安定した基盤の確立に努めている。	・経常収益が連続して経常費用を上回っており、効率的な組織運営に努めている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	現在、債務超過や累積欠損はなく、経営の健全性が保たれている状況ではあるが、6年後の国スポ開催に向けて、滋賀県スポーツ振興基金を9,067千円取り崩したことにより3期連続して正味財産期末残高が減少している状況にある。 そのことから、第4次中期経営計画に基づき賛助会員の拡大による安定した経営基盤の確立に向けた取り組みを進めるとともに、新規職員採用により、組織の持続的な発展を図る。	・債務の超過のない財務内容である。連続して正味財産の期末残高が減少している状況にあるが、主な要因は、年度計画に基づき、6年後の国スポ開催に向けた基金の取り崩し等によるものであり、特に問題となるものではない。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H27	H28	H29		
自立性	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	<p>県からの派遣職員は教員4名、退職者は、役員・施設管理を含め9名が配置されている。</p> <p>県教員OBを施設長として雇用するなど、行政、教員のそれぞれの経験を活かし、競技力向上や生涯スポーツの推進の分野で県事業を補完し、県と連携した効果的な事業を推進している。</p> <p>法人の自主事業については、指定管理施設におけるスポーツ教室等の充実や賛助会員、協賛企業の拡大を図るなど、自主財源の確保に努めている。特に、県では直接支援が困難な企業スポーツの振興や競技団体の組織強化、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団の育成、活動支援に取り組んだ。</p> <p>なお滋賀県スポーツ振興事業補助金(競技力向上対策事業)の約4,500万円増等により、県財政支出の割合が上昇した。なお、賛助会員は、H29年末で217件である。</p>	<p>・県教員OBを施設長として雇用することにより、教員時代に培ったネットワークを存分に活かし、競技力向上や生涯スポーツの推進の分野で、効果的な事業推進に努めている。</p>
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○		
	損失補償等の状況	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はずべて県の損失補償等を受けている。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○	<p>情報公開規程は平成13年10月に制定し、公益財団法人移行時の平成24年4月に整備した。事業報告、貸借対照表、正味財産増減書についてはホームページ等で公表している。また、財務諸表は顧問税理士の助言を受けて作成している。</p> <p>・財務諸表、事業報告および事業計画をホームページで公開するとともに、財務諸表の作成については顧問税理士の指導、助言を受けるなど透明性の確保に努めている。</p>	
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応
事業に関する事項	<p>平成29年度は協会の運営方針である「第4次中期経営計画(平成28年度から平成30年度)」に基づき、関係団体や関係機関との連携に努め、県と緊密な協力体制のもと、各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。</p> <p>競技力向上対策については、「滋賀県競技力向上対策本部」へ3名の職員を派遣し、長年培ってきた各競技団体との連携強化や競技力向上等に係るノウハウを生かし滋賀国スポの成功に向け「選手の育成・強化」「指導体制の充実」「拠点の構築・環境の整備」の各事業を推進した。</p> <p>生涯スポーツの推進については、各種スポーツイベントを開催するとともに、「人口減少社会を見据えたスポーツ人口の拡大」や「女性や障がい者のスポーツ活動の推進と環境整備」といった課題を解決するため、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブを中心に、地域のスポーツ活動に対する積極的な支援を図った。</p> <p>指定管理を受けている9施設については、安全・安心・快適・信頼を基本に県民スポーツの拠点として、身近に親しめるスポーツの普及と競技スポーツの発展に取り組んだ。</p>	<p>・ウカルちゃんアリーナ(県立体育館)をはじめとする社会体育施設9施設の指定管理者として、各種スポーツ教室などの自主事業を積極的に実施するとともに、利用者のニーズに応え、サービス向上に継続して取り組んでいる。</p> <p>・今後とも、滋賀県スポーツ協会の基本的な方針である「生涯スポーツの充実」と「競技力の総合的な向上」を図っていけるよう、県として引き続き連携して取り組んでいく。</p>
財務に関する事項	<p>現在、障害者スポーツ推進事業の財源とするため、正味財産が3期連続して減少している。また、今後も厳しい財政状況が想定されることから、将来的に安定した法人運営を行えるよう自主財源の確保が課題であると認識している。</p>	<p>・正味財産が連続して減少している中、安定した法人運営のためには、自主事業や施設運営による自主財源の確保に努める必要があり、県としても引き続き支援していく。</p>
	<p>平成28年度から平成30年度までの第4次中期経営計画を策定。平成29年度に中間評価を行う。</p> <p>指定管理施設の利用については、平成30年度に93万8千人の利用を目標としている中、平成29年度実績は89万9千人の利用となった。これは彦根総合運動場のスイミングセンター、庭球場等が順次廃止になったことによるものであり、引き続き利用者増に向けて取り組む。</p> <p>なお、彦根総合運動場を除く利用者の数は目標の71万1千人に対し、実績は74万1千人であった。</p> <p>賛助会員数は、目標達成に向け、当協会の情報誌やホームページ等でアピールし、会員増を図っていく。</p> <p>事業所の新電力契約については、すでに施設で取り組んでおり、引き続き契約内容等について検証を行う。また、トイレ等のLED照明への取替についても引き続き対応していく。</p>	<p>・指定管理施設の利用については、平成30年度に93万8千人の利用を目標としている中、平成29年度実績は89万9千人の利用となった。これは彦根総合運動場のスイミングセンター、庭球場等が順次廃止になったことによるものであり、引き続き利用者増に向けて支援をしていく。</p> <p>彦根総合運動場を除く利用者の数は目標の71万1千人に対し、実績は74万1千人であり目標を達成している。</p> <p>・賛助会員数拡充については、19件の増となった。東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ、滋賀国スポ等を控え、PR活動や企業開拓により今後も拡充できる可能性があり、県としても、助言、支援等をより一層積極的に行っていきたい。</p> <p>・経費縮減については、従来から電力料金の経費節減を図っており、平成28年度からは、電力契約の見直しをさらに拡大したり、照明のLED化など、節減に努めている。また、コピー使用量の削減等、電力料金以外の経費削減策にも取り組んでいる。</p> <p>・第4次中期経営計画が確実に実行されるよう、今後とも県として引き続き支援をしていく。</p>
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p> <p>①次期中期計画の策定：平成29年度に中間評価を実施</p> <p>②指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等による自主財源の拡充</p> <p>・指定管理施設の利用者数 H25年度実績933千人 → H29年度実績899千人</p> <p>・賛助会員数平成25年度 196会員 → H29年度実績 217会員</p> <p>③安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設の利用者の拡大を図る</p> <p>・安全・安心・快適に利用できる施設運営を行うため、全職員対象に「施設の安全管理と危機管理」をテーマとした研修会等を行った。</p> <p>④業務の見直しや新電力への移行を行った事業所の検証を行い、さらにLED導入などを検討し、維持管理費の削減を目指す</p> <p>・新電力等への移行により、経費の削減を見込める県立スポーツ会館等7事業所において移行した。</p> <p>・なお、7事業所中6事業所については、一括入札を行い新電力会社と契約した。</p> <p>⑤滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施</p> <p>・H29年度は滋賀県競技力向上基本計画の見直しを行い、選手の育成・強化、指導体制の充実、拠点の構築・環境の整備の3本柱に従い35の事業を実施した。</p>	<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p>

	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定 平成27年度 ・指定管理施設の利用者数 平成25年度 933千人 → 平成30年度 938千人 ・賛助会員数 平成25年度 196 → 平成30年度 225 ・維持管理費 平成30年度において平成26年度より縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次中期経営計画の推進 ・指定管理施設利用者数 H29実績 899,217人 (彦根総合運動場 約77,500人減) ・賛助会員数 H28 198件→H29実績 217件 ・維持管理経費縮減 指定管理施設事業費(間接費除く)から修繕費、消耗什器備品費を除いた額 H29実績額 545,795千円 H26からの削減額 ▲25,442千円 	/	/
<p style="text-align: center;">総合所見</p>	<p>本協会は、現在53の競技団体と16の郡市体育協会、3体育連盟で組織し、本県のスポーツを総合的に推進する団体として、県や関係団体との緊密な連携、協力体制のもと競技力の向上や生涯スポーツの推進、スポーツ環境の整備に取り組み、指定管理施設を中心に、各種スポーツ振興事業を積極的に推進してきたところであり、今後もスポーツの力で地域や滋賀を元気にする先導的な役割を果たしていくこととしている。</p> <p>また、経営面においては、基金の取り崩しにより正味財産の期末残高が年々減少しており、今後も厳しい経営環境が想定されることから、継続的な経営改善に向けた取り組みが必要と考えている。</p>		<p>滋賀県のスポーツを総合的に推進する公益法人として、各種事業を効果的に実施し、「生涯スポーツの充実」と「競技力の総合的な向上」に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金の取り崩しにより正味財産の期末残高が年々減少しており、今後も厳しい経営環境が想定されることから、より安定した経営が行えるように経費の削減を図るとともに、県民のニーズに応えたサービス向上に取り組み、施設利用者が増加するよう支援をしていく。 ・2024年の滋賀国スポ・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、今後、県のスポーツを取り巻く環境が大きく変化する重要な時期であることから、滋賀県スポーツ協会が県のスポーツを総合的に推進する団体として中心的な役割を担えるよう、引き続き支援していく。 ・生涯スポーツでは、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブを中心に地域のスポーツ活動が更に充実するよう引き続き支援していく。 ・競技力の総合的な向上に向けて、県とスポーツ協会が共同で選手強化事業を推進するとともに、特に少年種別の強化・充実を図るため、次世代アスリート育成事業を中心としたターゲットエイジの強化に引き続き支援していく。 	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.bsn.or.jp/news/kokai/>

※行政経営方針実施計画

24 公益財団法人 滋賀県体育協会

出資法人の基本的な方針							
生涯スポーツの充実と競技力の総合的な向上を図るため、幼児から高齢者までの利用者が満足できる質の高い事業を実施するとともに、県と共に滋賀県競技力向上対策本部の中核として、本県の競技力向上を図ることを通じて、指定管理施設の利用者の拡大や賛助会員の拡大等により自主財源を拡充し、併せて経費縮減を進めます。							
具体的な取組内容	(平成 26 年度)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	目 標	
① 次期中期経営計画を策定します。[出資法人]		次期中期経営計画の策定	次期中期経営計画に基づく取組の実施			・ 中期経営計画の策定 平成 27 年度	
② 指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等により、自主財源を拡充します。[出資法人]		指定管理施設でのスポーツ振興事業等の拡大、見直し				・ 指定管理施設の利用者数 平成 25 年度 933 千人 → 平成 30 年度 938 千人	
		賛助会員の募集				・ 賛助会員数 平成 25 年度 196 → 平成 30 年度 225	
③ 安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設の利用者の拡大を図ります。[出資法人]		研修等への職員の積極的参加				・ 維持管理費 平成 30 年度において平成 26 年度より縮小	
④ 業務の見直しや新電力への移行を行った事業所の検証を行い、さらにLED導入などを検討し、維持管理費の削減を目指します。[出資法人]		新電力への移行(1 施設)・LED 導入検討	委託業務の見直し、共通業務の一括管理の検討				
⑤ 滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施します。[県・出資法人]	競技力向上基本計画策定、対策本部設置	競技力向上対策本部の運営 競技力向上推進計画策定		選手の育成強化指導体制の充実、拠点の構築等			